

評価対象年度	平成28年度	施策評価シート	政策	5	施策	12
施策名	12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備		施策担当 部局	経済商工観光部, 農林水産部, 土木部, 警察本部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	5 産業競争力の強化に向けた条件整備	評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (土木総務課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○仙台塩釜港は、周辺地域と一体となって、東北地方の持続的な経済成長と国際競争力を支える中核的国際物流拠点として発展している。</p> <p>○石巻港区は、県北部地域の経済を支える産業拠点として重要な役割を担っている。</p> <p>○仙台空港は、東北の空の玄関にふさわしい豊富な国際路線を有し、東北の中核空港として国内外からの乗降客が増加するとともに、周辺地域には、空港関連のサービス業や流通業等が集積している。</p> <p>○広域的物流・交流や広域連携強化のための道路網が構築され、県内各地域の移動時間が短縮されている。</p>
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇ 貨物量の増加や船舶の大型化に対応した岸壁や埠頭用地の造成など、港湾機能拡充のための施設を整備する。</p> <p>◇ 港湾貨物の需要開拓及び新規航路開設に向けた誘致活動(ポートセールス)を強化する。</p> <p>◇ 港周辺地域の貿易関連機能や流通・工業機能の強化に向け、仙台港背後地の保留地販売を促進する。</p> <p>◇ 各種PR活動により空港の利用を促進しながら、路線の開設及び再開に向けた誘致活動(エアポートセールス)を強化する。</p> <p>◇ 仙台空港の民営化を契機として、空港及び空港周辺の活性化を図る。</p> <p>◇ 三陸縦貫自動車道など高速道路網及び広域ネットワークの形成に向けた道路網の整備を促進する。</p>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	160,633,349	121,954,458	157,196,379	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
	■達成率(%)	フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU)	134,856TEU (平成20年)	170,864TEU (平成28年)	175,001TEU (平成28年)	A 102.4%	176,000TEU (平成29年)
2	仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)(万トン)	3,309万トン (平成20年)	3,595万トン (平成28年)	4,129万トン (平成28年)	A 114.9%	3,666万トン (平成29年)
3	仙台空港乗降客数(千人)	2,947千人 (平成20年度)	3,400千人 (平成28年度)	3,163千人 (平成28年度)	B 93.0%	3,500千人 (平成29年度)
4	仙台空港国際線乗降客数(千人)	260千人 (平成20年度)	450千人 (平成28年度)	225千人 (平成28年度)	C 50.0%	500千人 (平成29年度)
5	高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合(%)	95.1% (平成20年度)	95.7% (平成28年度)	95.7% (平成28年度)	A 100.0%	98.6% (平成29年度)

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量」及び二つ目の指標「仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)」は、東日本大震災の影響による大幅な落ち込みから順調に回復しており、達成率は、前者が102.4%、後者が114.9%と達成度「A」に区分される。 ・三つ目の指標「仙台空港乗降客数」は、国内・国際定期便の運休などの影響により、達成率は93.0%、達成度「B」に区分され、四つ目の指標「仙台空港国際線乗降客数」は、新規就航等による定期路線の拡充によって前年度比42%増となったものの、風評等が影響し、達成率は50.0%、達成度「C」に区分される。 ・五つ目の指標「高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口割合」は、平成28年10月30日に三陸沿岸道路「志津川IC」が開通したことから目標値が達成され、達成率は100%、達成度「A」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査の分野5「公共土木施設」の取組1「道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進」を参照すると、高重視群が75.0%と高く、今後も基幹的社会的インフラである交通基盤の整備を推進する必要がある。 ・また、これまで満足度は40%台で推移してきており、平成27年調査結果の42.4%に対して9.2%の上昇となっている事などから、これまで進めてきた施策に一定の成果が現れ始めたものと考えられる。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年7月に仙台塩釜港、松島港、石巻港を統合し、新たな「仙台塩釜港」として、各港区の特色を生かした機能分担のもと、一体的な港湾利用を進めてきている。 ・港湾における貨物量は、東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能の影響に対する外国の荷主の信用不安などにより特に農水産品への影響がある一方で、トヨタ関連の完成自動車など、堅調な取扱品目がある。また、内外航路の増加など、目標達成に向けた環境が整う傾向にある。 ・仙台空港国際線は、海外LCCの新規就航や既存就航会社の増便による台北便の大幅な拡充やソウル便の増便等によって、路線の充実が図られ、旅客実績が好調に推移している。 ・県内に立地する企業や今後進出が見込まれる企業の物流ニーズに対応するため、高速道路や広域道路ネットワーク、港湾・空港等の物流基盤の一体的な整備が求められている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・三陸縦貫自動車道においては、平成28年4月16日に震災後初めての延伸となる登米東IC～三滝堂IC間が開通し、さらに、同年10月30日には三滝堂IC～志津川IC間が、平成29年3月20日には志津川IC～南三陸海岸IC間が開通し、県北沿岸地域と仙台都市圏が高速道路で結ばれた。また、慢性的な渋滞が発生していた石巻女川IC～桃生豊里IC間では、平成29年3月30日に4車線化事業が完了するなど、高規格幹線道路整備事業は順調に進んでおり、沿岸部の物流機能が更に強化された。 ・仙台塩釜港においては取扱貨物の維持・増加を目的にポートセールスを行っており、平成28年度は153社の企業訪問を行い、港湾セミナーを3回開催した。また、韓国航路及び内航航路が各1航路増加し過去最高の航路数となるなど港湾利用は概ね順調に推移しており、コンテナ貨物取扱量も増加している。 ・平成28年7月から民間運営を開始した仙台空港では、空港運営権者による民間ノウハウを活かした誘致活動や知事による海外トップセールス等を積極的に展開した結果、台北便及びソウル便の拡充が実現した。若年層の国際線利用拡大を図る取組として、パスポート取得促進キャンペーンや海外教育旅行セミナー等を実施したほか、航空需要の喚起を図る取組として、各種メディアを活用した空港のPRや就航地イベント等出展によるプロモーションを実施した。また、仙台空港を利用したインバウンドの拡大に向けて、国際線機内誌や海外ケーブルテレビを活用した観光情報等の発信、海外人気プロガー等を対象としたモニターツアーを実施したほか、仙台空港からの二次交通利用案内動画を多言語で作成し、ウェブ等で公開することにより、海外旅行者の広域周遊観光の促進を図った。 ・仙台港背後地土地区画整理事業については、平成28年度に2区画の保留地が契約となり、全176区画の保留地処分が完了した。 ・以上のことから、施策の目的である「宮城の飛躍を支える産業基盤の整備」は「概ね順調」に推移していると考えられる。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量増加に対応できる施設環境整備を早期に完成させる必要がある。 ・石巻港区については、三港統合後の港湾計画において「製紙産業の生産拠点」「東北の木材・飼料供給基地」などの役割を果たすこととしており、この役割を果たすため、更なる企業の立地や立地企業による岸壁等の利用拡大が必要である。 ・仙台空港民営化の効果を最大限に発揮するためには、空港運営権者と地元自治体・経済界等が連携し、空港振興に積極的に取り組んでいく必要がある。また、仙台空港国際線の更なる充実を図るためには、インバウンドのみならずアウトバウンドも含めた双方向の交流を促進する取組が必要である。 ・施設等の整備には、多額の費用と多くの時間を要することから、効率的な執行が求められている。 ・引き続き、施設等の復旧を急ぐとともに、復興の進捗状況を一層発信する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設面における環境整備を促進し、これまでの取組(荷主企業、船会社への個別訪問、各種セミナーの開催、海外ポートセールスの実施)を継続・強化することで、ハード・ソフト両面から目標達成に向けた取組を推進する。 ・企業が安心して立地できる環境整備として、L1防潮堤や南防波堤の整備を進めるとともに、工業用地の土地売却による企業集積を目指し取り組んでいく。 ・仙台空港民営化後の航空路線の拡充と空港の更なる利用促進に向けて、空港運営権者と地元官民が一体となったエアポートセールスや航空需要の喚起を図る取組を積極的に展開していく。さらに、仙台空港国際線の拡充に向けて、東北各県や経済界等と連携した海外プロモーション等を展開し、インバウンドを強化するほか、若年層のパスポート取得や海外教育旅行を促進する取組を実施し、仙台空港国際線の需要の底上げを図る。 ・各事業の実施に当たっては、個別箇所毎の進捗管理を行いながら、適正かつ合理的な事業執行に努めている。 ・物流機能や産業集積の強化など、拠点性を向上させるための基盤整備を進め、利用促進を図るとともに、復興の進捗状況を様々な媒体、場面を通して発信する。

評価対象年度 平成28年度

政策 5 施策 12

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	160,591	165,727	170,864	176,000	
	実績値	134,856	154,545	161,973	175,001	-	
	達成率	-	96.2%	97.7%	102.4%	-	
目標値の設定根拠	・平成29年目標値は、震災以前の水準に留まらず、さらなる発展に向けて港湾取扱貨物量を伸ばしていくこととしていることから、平成25年6月に改訂した仙台塩釜港港湾計画において推計した平成37年貨物量を基に、途中年次における貨物量を平成25年目標値から線形補間した値としている。						
実績値の分析	・東日本大震災の影響により、平成23年の取扱量は前年に比べ大幅に落ち込んだが、平成28年実績値では、震災以前の平成22年(155,454TEU)と比べ112%となり、年度目標値に対して102.4%となった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

Year	Target (TEU)	Actual (TEU)
H20	160,591	134,856
H26	165,727	154,545
H27	165,727	161,973
H28	170,864	175,001
H29	176,000	-

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)(万トン) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	3,452	3,523	3,595	3,666	
	実績値	3,309	3,672	3,514	4,129	-	
	達成率	-	106.4%	99.7%	114.9%	-	
目標値の設定根拠	・平成29年目標値は、震災以前の水準に留まらず、さらなる発展に向けて港湾取扱貨物量を伸ばしていくこととしていることから、平成25年6月に改訂した仙台塩釜港港湾計画において推計した平成37年貨物量を基に、途中年次における貨物量を平成24年実績値から線形補間した値としている。						
実績値の分析	・平成28年実績値は、震災以前の平成22年の3,306万トンに対して125%となり、年度目標値に対して114.9%となった。貨物の傾向としては、原油・石油製品・重油の取扱量の伸びが大きかった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

Year	Target (10,000 tons)	Actual (10,000 tons)
H20	3,452	3,309
H26	3,523	3,672
H27	3,523	3,514
H28	3,595	4,129
H29	3,666	-

評価対象年度 平成28年度

政策 5 施策 12

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	仙台空港乗降客数(千人)	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
[フロー型の指標]	目標値	-	3,100	3,300	3,400	3,500	
仙台空港を発着する国内線, 国際線旅客便を利用する旅客数	実績値	2,947	3,238	3,114	3,163	-	
	達成率	-	104.5%	94.4%	93.0%	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 国内線の乗降客数は、震災前の状況に回復した。平成25年度は、LCCの新規就航をはじめとして、過去最高の便数が運航され、今後も復興需要に後押しされて乗降客数が増加することが予想される。 国際線の乗降客数は、震災前の7割程度に止まった。平成25年度は、国家間の問題や原発事故の風評から中国や韓国路線が運休や減便されたが、一方でホノルル線が再開され、さらに東南アジアから日本へのインバウンド需要が高まる中、バンコク線の新規就航が決定するなど、今後乗降客数が増加することが予想される。 以上のことから、国内線、国際線ともに新規就航、便数等の路線拡充を目指すとともに、乗降客増の取組を強化しながら、平成29年度において、国内線過去最高の乗降客数(平成18年度)と国際線過去最高の乗降客数(平成12年度)との合計数のレベルまで回復させることを目標とする。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の仙台空港旅客数は、海外LCCの新規就航や既存就航会社の増便による台北便の大幅な拡充やソウル便の増便等によって、路線の充実が図られ、国際線旅客数が大幅に増加したことにより、前年度をやや上回る実績となった。 平成29年度は、スカイマーク神戸線就航、ビーチ・アビエーションの仙台空港拠点化等のプラスの要因がある。
全国平均値や近隣他県等との比較	

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	仙台空港国際線乗降客数(千人)	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
[フロー型の指標]	目標値	-	300	400	450	500	
仙台空港を発着する国際線旅客便を利用する旅客数	実績値	260	165	159	225	-	
	達成率	-	55.0%	39.8%	50.0%	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 国際線の乗降客数は、震災前の7割程度に止まった。平成25年度は、国家間の問題や原発事故の風評から中国や韓国路線が運休や減便されたが、一方でホノルル線が再開され、さらに東南アジアから日本へのインバウンド需要が高まる中、バンコク線の新規就航が決定するなど、今後乗降客数が増加することが予想される。 以上のことから、新規就航、増便等の路線拡充を目指すとともに、乗降客増の取組を強化しながら、平成29年度において、国際線過去最高の乗降客数(平成12年度)のレベルまで回復させることを目標とする。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の国際線旅客数は、海外LCCの新規就航や既存就航会社の増便による台北便の大幅な拡充やソウル便の増便等によって、路線の充実が図られ、前年度を大きく上回った(前年比42%増)。 平成29年度は、ビーチ・アビエーションの仙台空港拠点化に伴う国際線の新規開設など、国際線旅客数の更なる増加に向けて、明るい兆しがある。
全国平均値や近隣他県等との比較	

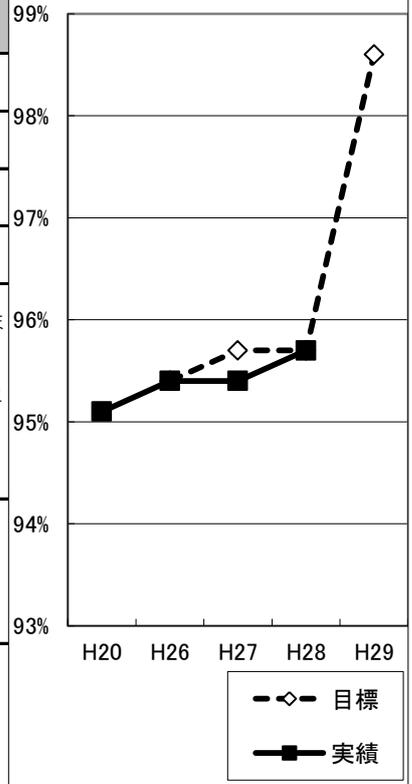
評価対象年度 平成28年度

政策 5 施策 12

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	95.4%	95.7%	95.7%	98.6%	
	実績値	95.1%	95.4%	95.4%	95.7%	-	
	達成率	-	100.0%	99.7%	100.0%	-	
目標値の設定根拠	・宮城県長期総合計画(S61策定)における「高速交通体系を基軸とした1時間交通圏拡大」目標を具体化し、「県内の各生活地域から最寄りの新幹線駅又は高速自動車道のICまで概ね40分、仙台まで概ね1時間で到達できる交通圏」という考え方に基づき、広域経済圏の形成に寄与する指標として、高速道路IC40分間交通圏カバー率を設定しているもの。 ・①H12国勢調査による県内総人口2,365千人と②各目標年次の整備計画による道路網に基づき算出された高速ICまで40分圏カバー人口率2,263千人との比較により設定した。 ②/①=2,263/2,365=95.7%						
実績値の分析	・平成28年10月30日に三陸沿岸道路「志津川IC」が開通し、目標が達成された。						
全国平均値や近隣他県等との比較							



評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	5	施策	12
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
1	1	港湾整備事業	4,953,571	事業概要 宮城のみならず東北の復興と発展をけん引する中核的国際拠点港湾を目指し、より適切な管理・運営を図るとともに、港湾機能の拡充のための施設整備を推進する。			平成28年度の実施状況・成果 ・仙台塩釜港(仙台港区)において、船舶の大型化やコンテナ貨物、自動車関連貨物の増大に対応するため、高砂コンテナターミナルの拡張及び高松埠頭の整備を推進した。 ・仙台塩釜港(石巻港区)において、船舶の大型化に対応するため、中央水路の浚渫を実施した。			
		土木部 港湾課	取組9に再掲 震災復興 5①④	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
							5,068,990	5,201,083	4,953,571	-
2	2	港湾利用促進事業	14,107	事業概要 コンテナ貨物等の集荷促進と新規航路の開設や既存航路の安定化のための誘致活動(ポートセールス)を行う。			平成28年度の実施状況・成果 ・集荷促進や新規航路誘致及び定期航路の維持に向けて、企業訪問やセミナーの開催などのポートセールスを展開し、仙台塩釜港の利用拡大を推進した。			
		土木部 港湾課	震災復興 5①④	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
							22,001	12,205	14,107	-
3	3	港湾活性化推進事業	-	事業概要 統合した新たな仙台塩釜港において、各港の機能と役割を明確にし、スケールメリットを活かした効率的・効果的な港湾の管理・運営並びに活用促進を図るため、連絡会議開催等による港湾関係者との連携の強化及び協働活動を推進する。			平成28年度の実施状況・成果 ・仙台塩釜港管理・運営協議会を開催し、関係市町との連携強化を図るとともに、県の港湾行政に係る情報共有を行った。			
		土木部 港湾課	非予算的手法 震災復興 5①④	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	ある程度成果があった	-	維持	H26	H27	H28	H29
							-	-	-	-
4	4	仙台港背後地土地区画整理事業	-	事業概要 東北の産業経済拠点である仙台港周辺地域の貿易関連機能や商業、流通、工業生産機能の強化を図るため、基盤整備を行う。			平成28年度の実施状況・成果 ・2区画の保留地が契約となり、全176区画の保留地処分が完了した。 ・清算金の徴収事務を行い、保留地の所有権移転登記を行った。 ・19区画の登記が完了し、保留地の所有権移転登記は203区画完了した。(全211区画の96%)			
		土木部 都市計画課	震災復興 5④①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	-	維持	H26	H27	H28	H29
							138,292	7,254	-	-

5	5	仙台空港利用促進事業	7,598	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		仙台空港の路線充実・拡大のため、エアポートセールスを行うほか、航空機を使った旅行需要を喚起するための利用促進事業を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・知事及び副知事によるトップセールスを含めたエアポートセールスを220件実施した。 ・国際線では、ソウル線のデイリー運行、タイガーエア台湾・トランスアジア航空による台北線新規就航、エバー航空による台北線増便など、国際線が大幅拡充された結果、利用者数が前年度を大きく上回った。(国際線利用者数:前年比42%増) 					
6	7	中坪・荷揚場地区整備事業	4,749	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		土木部 空港臨空地域課	震災復興 3②④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	9,127	9,540	7,598	-
7	8	仙台空港周辺整備対策事業	800	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		仙台空港と空港周辺地域との調和ある発展を図るため、仙台空港周辺対策協議会に対して運営費を補助する。				<ul style="list-style-type: none"> ・調整池等の維持管理を適正に行った。 ・今後は、主に維持管理業務となるため「緑地用地整備事業」(通常事業)に統合し事業を継続する。 					
8	9	仙台空港周辺地域土地利用調査事業	14,081	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		土木部 空港臨空地域課	震災復興 5①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	675	800	800	-
9	11-1	高規格幹線道路整備事業	20,258,667	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。				【三陸縦貫自動車道】 <ul style="list-style-type: none"> ・登米志津川道路の登米東和IC～三滝堂IC間が供用開始(H28.4.16) ・登米志津川道路の三滝堂IC～志津川IC間が供用開始(H28.10.30) ・南三陸道路の志津川IC～南三陸海岸IC間が供用開始(H29.3.20) ・南三陸海岸IC以北については、完成に向けて整備を促進した。 					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	10,853,650	8,585,023	20,258,667	-

年度	区分	事業名	事業費	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
9-2	11-2	地域高規格道路整備事業	4,329,016	<p>事業概要</p> <p>県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路の整備を推進し、地域連携の強化を図る。</p>				<p>平成28年度の実施状況・成果</p> <p>【みやぎ県北高速幹線道路】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Ⅱ期・Ⅳ期については、改良工事、橋梁工事を推進。 ・Ⅲ期については、用地買収を行い、改良工事、橋梁下部工工事に着手。 			
		土木部 道路課	取組9に再掲 震災復興 5①①	<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>			
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,300,994	3,429,366	4,329,016	-
10	12	広域道路ネットワーク整備事業	5,076,132	<p>事業概要</p> <p>高規格道路の計画に合わせたアクセス道路の整備や、産業拠点の形成及び地域連携を支援する広域道路ネットワークを整備する。</p>				<p>平成28年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石巻BPⅡ期(大瓜)工区では、地盤改良工及び橋梁工事を推進。 ・宮床工区は、橋梁上部工を推進。 ・(国)347号宇津野工区、柳瀬工区は事業完成し通年通行を開始。 ・(国)346号本吉バイパスの供用開始。 			
		土木部 道路課		<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>			
				妥当	成果があった	効率的	維持	5,883,683	4,418,676	5,076,132	-
11	13	仙台東部地区道路ネットワーク検討調査	13,169	<p>事業概要</p> <p>東日本大震災後の道路環境の変化などを踏まえ、仙台東部地区の道路ネットワークについて検証を行い、沿岸部の高規格道路と仙台都心間の円滑なアクセス策について検討する。</p>				<p>平成28年度の実施状況・成果</p> <p>・これまで開催した「仙台東部地区道路ネットワーク検討会(第1回～第3回)」での意見や課題、問題点を踏まえ、「仙台東部地区道路ネットワークのあるべき姿」の取りまとめを行い、第4回検討会(H29.3月末開催)において、関係機関の合意形成を図った。</p>			
		土木部 道路課	震災復興 5①①	<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>			
				妥当	成果があった	効率的	維持	6,837	8,337	13,169	-
12	14	「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業(「産業振興による雇用」のための交通環境整備事業)	55,090	<p>事業概要</p> <p>新規開発工業団地等において交通信号機、道路標識等の整備を行う。</p>				<p>平成28年度の実施状況・成果</p> <p>交通信号機新設 5基</p> <p>仙台市 仙台港背後地 1基</p> <p>岩沼市 仙台空港岩沼臨空矢目工業団地 1基</p> <p>柴田町 船岡工業団地 1基</p> <p>亶理町 亶理中央地区工業団地 1基</p> <p>七ヶ浜町 東宮臨海工業団地 1基</p>			
		警察本部 交通規制課	地創4(5)	<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>			
				妥当	成果があった	効率的	拡充	26,993	30,567	55,090	-
13	15	仙台空港地域連携・活性化事業	21,730	<p>事業概要</p> <p>仙台空港民営化後の、地域にとって望ましい空港運営と周辺地域の活性化に向けて、地域と空港運営権者との連携体制を構築し、関係者が一体となって、空港振興策を展開することにより、空港機能の拡充と旅客・貨物需要の創出を図り、仙台空港を核とした地域経済の活性化を促進する。</p>				<p>平成28年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民放イベントにPRブースを出展し、仙台空港国際線の周知を図った。 ・若者を対象にパスポート取得費の一部を助成するキャンペーンを実施し、仙台空港国際線を利用した海外旅行の促進を図った。 ・タウン情報誌で仙台空港や就航地の魅力を発信する記事を掲載し、認知度向上を図った。 			
		土木部 空港臨空地域課	震災復興 5①⑥ 地創1(1)⑨	<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>			
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	21,730	-

14	16	仙台空港“創貨・集貨”拠点化促進事業	47,916	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				仙台空港民営化を契機として、単独での輸出が困難な中小食品事業者の海外販路開拓を支援する「創貨・集貨組織」を官民連携で設立し、商流・物流の活性化と将来的な貨物量の底上げを図る。				仙台国際空港株式会社が実施する以下の取組を支援 ・中小事業者による共同輸出組織である事業協同組合の設立(H29.3) ・事業協同組合支援のための大手企業による輸出サポート体制の整備(H28.6) ・輸出トライアル事業として、物産展等の実施 ※単年度事業のため次年度以降は廃止			
	経済商工観光部 富県宮城推進室	取組8 再掲 地創1(1)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	47,916	-	
決算(見込)額計		34,796,626									
決算(見込)額計(再掲分除き)		34,748,710									

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	5	施策	12
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
		事業主体等	特記事項	事業概要					平成28年度の実施状況・成果				
1	1	空港機能を活用した国外プロモーション活動等事業	69,907	事業概要					平成28年度の実施状況・成果				
				民営化された空港機能を活用し、外国人旅行者の招聘により旅行商品の造成を図るほか、アニメコンテンツを活用して観光客を誘致する等により仙台空港の利用を促進することで、地域経済の活性化、地域活力の向上、風評被害の払拭に繋げる。					・PR動画制作による魅力発信(視聴回数:104千回) ・モニターツアー実施(82人参加) ・台北アニメイベントでのPR実施(900人参加) ・アニメ聖地巡礼イベント開催(650人参加(うち台湾から延べ84人参加)) ・今後は「仙台空港を拠点としたインバウンド促進事業」に統合し実施する。				
	土木部 空港臨空地域課	震災復興 3②⑥ 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29			
妥当	成果があった	効率的	統合	-	19,708	69,907	-						
2	3	農業団体被災施設等再建整備支援事業	242,800	事業概要					平成28年度の実施状況・成果				
				被災地域の農業の再生を図るため、震災により甚大な被害を受けた農業団体(協同組合等)の施設・設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興・強化を図る。					・補助実績 1団体(仙台農協)支店の再建整備を支援 ・事業年度終了により廃止				
	農林水産部 農林水産経営支援課	取組6 再掲 震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29			
妥当	成果があった	効率的	廃止	291,202	155,065	242,800	-						
3	4	漁港災害復旧事業1(県営5漁港)	9,592,315	事業概要					平成28年度の実施状況・成果				
				甚大な津波被害を受けた水産業集積拠点となる県営漁港5港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)において、漁港計画に基づく災害復旧工事を実施する。					・平成24年度から本格的に漁港施設の復旧工事に着手しており、完了予定年度に向けて復旧工事を進めた。 ・気仙沼及び石巻の魚市場前の岸壁については、平成26年度内に完成し、供用開始した。 ・平成28年度に志津川漁港の漁港施設の復旧が完了した。				
	農林水産部 漁港復興推進室	震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29			
妥当	成果があった	効率的	維持	10,773,798	16,168,734	9,592,315	-						
4	5	漁港災害復旧事業2(県営・市町営漁港)	13,727,880	事業概要					平成28年度の実施状況・成果				
				甚大な津波被害を受けた県営漁港及び市町営漁港について、宮城県漁港復旧復興計画に基づく災害復旧工事を実施する。					・平成24年度から本格的に漁港施設の復旧工事に着手しており、完了予定年度に向けて復旧工事を進めた。 ・平成28年度に県営の荒浜漁港など4港が完成し、計11港が完成した。				
	農林水産部 漁港復興推進室	震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29			
妥当	成果があった	効率的	維持	45,846,114	8,491,426	13,727,880	-						
5	7	水産業共同利用施設復旧整備事業	702,061	事業概要					平成28年度の実施状況・成果				
				震災により被災した水産業共同利用施設等の本格復旧費を補助する。					・漁船の上架施設や荷揚げクレーン、共同作業場など23件の共同利用施設の復旧整備に対する支援を行った。				
	農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29			
妥当	成果があった	効率的	縮小	1,487,533	943,770	702,061	-						

6	8	広域漁港整備事業	422,300	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた女川漁港・志津川漁港の荷さばき施設について、高度な衛生管理に対応するため、周辺漁港施設と合わせて早急に復旧工事を実施する。				・女川漁港は、中央棟及び西棟の荷さばき施設を建設中であり、平成29年5月に完成予定である。 ・志津川漁港は、平成26年2月に荷さばき施設の工事に着手し、平成28年5月に完成した。					
		農林水産部	震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		漁港復興推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	479,000	541,061	422,300	-
7	9	漁港施設機能強化事業(市町営)	148,018	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた市町営漁港において漁港機能の回復を図るため、漁港施設用地等の改良・補修(嵩上げ等)を実施する。				・南三陸町管理の8漁港と石巻市管理の4漁港について、災害復旧事業の進捗にあわせ、漁港施設用地の嵩上げを実施した。					
		農林水産部	震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		漁港復興推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	成果があった	効率的	維持	24,318	15,780	148,018	-
8	10	漁業集落防災機能強化事業	425,102	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		東日本大震災の被災地域における漁業集落の早期復興を図るため、漁業集落の地盤嵩上げ・切盛土と生活基盤の一体的な整備を実施する。				・女川町管理の14漁港について、確定測量及び地区界測量等を実施した。					
		農林水産部	震災復興 4③③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		漁港復興推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	成果があった	効率的	維持	124,606	163,447	425,102	-
9	11	漁業集落防災機能強化効果促進事業	75,394	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		漁業集落防災機能強化事業と連携して復興に相乗効果を与え、事業の促進を図るため、水産業の再生と漁村の活性化や漁村における防災体制の強化に取り組む。				震災に伴う広域地盤沈下や、津波に伴う海底地盤の変化等に起因すると思われる、石巻漁港の静穏度悪化対策についての調査検討を実施した。					
		農林水産部	震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		漁港復興推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	18,897	3,804	75,394	-
10	12	漁港環境整備事業	1,113,084	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		東日本大震災の被災地域における農山漁村地域の復興に必要な漁港環境施設の復旧を行う。				・気仙沼漁港、南町・魚浜公園等の漁港環境施設の設計を進め、志津川漁港サンオーレ袖浜(養浜・公園整備)の復旧工事に着手した。					
		農林水産部	震災復興 4③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		漁港復興推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	24,993	713,141	1,113,084	-
11	13	災害関連漁業集落環境施設復旧事業	95,867	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		東日本大震災により被災した、寒風沢漁港、野々島漁港、志津川漁港、長崎漁港の漁業集落環境施設を復旧する。				・寒風沢漁港、野々島漁港(塩竈市)の漁業集落排水施設の復旧工事を実施した。					
		農林水産部	震災復興 4③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		漁港復興推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	47,443	78,176	95,867	-

12	15	漁港施設機能強化事業	4,588,336	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた流通拠点となる県営漁港の機能回復を図るため、漁港背後地の荷さばき用地等の漁港施設用地等の嵩上げ等を実施する。また、漁港機能の集約再編を含む漁港復旧復興計画を策定する。				・災害復旧工事と連携して閉上漁港の橋梁耐震化工事や塩釜漁港の棧橋改良工事等を実施した。					
		農林水産部 漁港復興推進室	震災復興 4③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	8,185,454	8,766,849	4,588,336	-
13	16	水産環境整備事業	1,563,540	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災による地盤沈下等の影響で漁場環境が大きく変化している。このため、被害を受けた漁場施設の復旧・整備を行い、漁場環境の改善を行う。				・干潟復旧工事を万石浦(1工区)で完了し、松島湾(5工区)で新たに着工した。					
		農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,220,701	1,636,614	1,563,540	-
14	18	被災漁場環境調査事業	4,937	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		東日本大震災で重油の流出等が発生した漁場の海底油分の状況や、大津波の影響を受けたエゾアワビ等の磯根資源及び磯焼け発生状況など、被災した漁場環境を把握し、漁場生産力の回復・向上に向けた調査を行う。				・北部地域3か所、中部地域2か所について磯根資源調査を実施した。また北部地域3か所において小型アワビ放流試験を実施した。 ・気仙沼湾8地点において、鮎物油、PAHsの分布状況を把握するため柱状、表層採泥を実施した。また、気仙沼湾3地点における養殖マガキ中のPAHs濃度を調べた。					
		農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	-	4,937	-
15	19	水産物供給基盤機能保全事業	434,319	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		漁港・漁場施設の長寿命化を図りつつ更新コストを平準化するため、施設の機能診断を実施し、その結果に基づき、機能保全計画を策定し、機能保全工事を行う。				・県が管理する27漁港のうち15漁港について、機能保全計画の策定に着手した。					
		農林水産部 漁港復興推進室	震災復興 4③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	434,319	-
16	20	公共土木施設災害復旧事業(道路)	18,407,209	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		被災した道路及び橋梁等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。				・沿岸部を除き、概ね完了。 ・平成28年度末現在、1,483か所(道路1,384か所、橋梁99か所)完了。					
		土木部 道路課	震災復興 5①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	10,626,135	6,109,992	18,407,209	-
17	21	道路改築事業	5,009,209	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災により被災した地域を支援するため、国道や県道、市町村道(代行受託)の整備を行う。				・(国)286号(支倉)で新規事業着手。 ・(国)113号(蔵本)で鋼棧道橋工事に着手。					
		土木部 道路課	震災復興 5①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	5,274,556	5,356,382	5,009,209	-

18	22	道路改築事業(復興)	15,945,532	事業概要				平成28年度の実施状況・成果					
				震災により被災した地域を支援するため、防災機能を強化した国道や県道の整備を行う。				・東日本大震災復興交付金事業について、(国)398号戸倉復興道路、同波伝谷復興道路、(主)釜蓋巨理線早股寺島復興道路の供用開始。 ・(主)岩沼蔵王線(大師・姥ヶ懐工区)でトンネル本体工事に着手。					
19	23	離島振興事業(道路)	3,997,360	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
				妥当	成果があった	効率的	維持	9,651,102	12,884,754	15,945,532	-		
20	24	交通安全施設等整備事業	1,181,023	事業概要				平成28年度の実施状況・成果					
				歩行者・自転車の安全確保や交通の円滑化を図るため、歩道整備や交差点改良を行う。				・主要地方道岩沼蔵王線、岩沼市小木工区において歩道整備が完成し供用を開始した。					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
	妥当	成果があった	効率的	維持	1,332,358	1,099,594	1,181,023	-					
21	25	道路維持修繕事業	9,199,221	事業概要				平成28年度の実施状況・成果					
				災害時における緊急輸送道路の通行確保や復旧・復興を確実に実施するため、適切な道路管理を行う。				・安全で円滑な交通を確保するため、通常の舗装補修に加え、27路線47か所において、復興車両等の増加に伴う路面損傷箇所への補修を実施。					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
	妥当	成果があった	効率的	維持	10,252,151	9,189,570	9,199,221	-					
22	26	公共土木施設災害復旧事業(港湾)	14,963,351	事業概要				平成28年度の実施状況・成果					
				被災した港湾施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設の復旧を行う。				・主要な港湾施設の復旧は概ね完了し、県内港湾における着手率は95%となった。					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	15,691,050	14,442,839	14,963,351	-					
23	27	港湾整備事業(復興)	10,819,788	事業概要				平成28年度の実施状況・成果					
				津波や高潮に対して安全な物流拠点機能を確保し、災害に強い港湾を形成するため、岸壁背後において防潮堤や漂流物対策施設を整備する。				・新設となる数十年～百数十年に一度程度のレベル1津波に対応した防潮堤や陸開について、住民や関係者との合意が得られた箇所から順次整備に着手した。					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
	妥当	成果があった	効率的	維持	5,522,505	5,208,549	10,819,788	-					
		土木部	取組31に再掲										
		道路課	震災復興5①②										
		土木部	震災復興5①②										
		道路課	震災復興5①②										
		土木部	震災復興5①②										
		道路課	震災復興5①②										
		土木部	震災復興5①④										
		港湾課	震災復興5①④										
		土木部	取組31に再掲										
		港湾課	震災復興5①④										

24	28	港湾立地企業支援事業	83,250	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				仙台塩釜港(石巻港区)において、被災した企業岸壁や護岸を公共岸壁として再整備し、港湾立地企業の復興を支援する。				・仙台塩釜港(石巻港区)において新設する日和埠頭岸壁3工区で工事進捗をはかった。			
	土木部 港湾課	震災復興 5①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	987,630	283,144	83,250	-				
25	29	都市計画街路事業	9,587,950	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災した市街地の復興や都市交通の円滑化を図るため、まちづくりとあわせて街路整備を行う。				・12路線について事業を実施し、1路線について新しい街路の供用を図った。			
	土木部 都市計画課	震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	4,090,809	6,099,553	9,587,950	-				
決算(見込)額計			122,399,753								
決算(見込)額計(再掲分除き)			122,156,953								